

介護福祉総合支援センター整備工事（明許）に係る一般競争入札公告

山梨県福祉保健部健康長寿推進課が発注する「介護福祉総合支援センター整備工事（明許）」に係る契約は、一般競争入札により行いますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項により公告します。

令和5年2月24日

山梨県知事 長崎 幸太郎

1 一般競争入札に付する事項

(1) 工事名

介護福祉総合支援センター整備工事（明許）

(2) 工事場所

山梨県甲府市北新1-2-12 福祉プラザ1階

(3) 工事内容

指定する部屋の改修工事

(4) 工事期間

契約日の翌日から令和5年6月23日（金）まで

2 一般競争入札の参加資格

この公告で定める入札参加申請の提出期限の日から契約を締結する日までの期間（(11)、(12)、(14)及び(15)にあっては、それぞれ当該(11)、(12)、(14)及び(15)に定める期間）に、次に掲げる要件をすべて満たしている者であること。

なお、確認のための資料を求めない参加資格については、入札参加資格の申請を行った者は当該要件を満たすことを誓約したものとみなす。

(1) 山梨県内に本店又は支店、営業所を有する者であること。

(2) 山梨県公共事業ポータルサイト「有資格者名簿（建築一式）」に登載されていること。

(3) 契約を締結する日の1年7月前の日の直後の事業年度終了の日以降に経営事項審査を受けている者であって、原則としてこれに係る経営事項審査結果通知書を提示できるものであること。

(4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者及び同条第2項の規定に基づき山梨県の入札参加の制限を受けていない者であること。

(5) 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。）が暴力団

員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者でないこと。

- (6) 建設業法に基づく適正な技術者1名を配置できる者であること。
- (7) (6)の技術者は、次に掲げる要件をすべて満たす者であること。
 - ア 入札に参加を希望する者と直接的かつ恒常的な雇用関係（入札参加の申し込みを行った日以前に3ヶ月以上の期間、継続した雇用関係があること。）があること。
 - イ 死亡、傷病又は退職等県が認める場合を除き、工期途中で交代しないこと。
 - ウ 低入札価格調査実施要領に定める調査基準価格（以下「調査基準価格」という。以下同じ。）を下回った価格で落札した工事がある場合は、当該工事に配置している専任技術者及び追加技術者（落札者と決定された調査基準価格を下回る入札を行った者と契約を締結する場合に増員して配置する技術者をいう。以下同じ。）と兼務しないこと。
- (8) 入札参加資格確認資料提出時に配置予定技術者に係る資料の提出を求めた場合は、当該資料を提出できる者であること。この場合においては、複数の技術者を配置予定技術者とする事及び入札参加資格確認資料提出時において施工中の工事に係る技術者と重複する技術者を配置予定技術者としてすることができる。
- (9) 調査基準価格を下回った価格で落札した工事がある場合は、当該工事に配置している現場代理人を対象工事の現場代理人と兼務させないこと。
- (10) 対象工事の調査基準価格を下回った価格で落札した場合は、配置する専任技術者および追加技術者を他の工事の技術者と兼務させず、かつ、現場代理人を他の工事における現場代理人と兼務させないこと。
- (11) 公告の日の6月前の日以降に不渡りを出した者でないこと。
- (12) 公告の日の2年前の日以降に不渡りによる取引停止処分を受けている者でないこと。
- (13) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされた者については、当該手続開始の決定の後に山梨県建設工事等入札参加資格に係る再認定取扱要領（平成19年6月20日施行）に入札参加資格の再認定を受けた者であること。
- (14) 公告の日以降に、山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領（平成23年4月1日施行。以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (15) 公告の日の1月前の日から契約を締結する日までの期間に山梨県発注工事において55点未満の工事成績評定通知を受けていない者であること。ただし、55点未満のなかで工事成績採点考査項目の法令遵守における1から4までに該当す

る指名停止措置による減点分を除いた点数が55点以上の者は参加することができる。

(16) 山梨県税、消費税及び地方消費税の滞納がない者であること。

3 入札関係資料の交付について

(1) 入札関係資料の交付期間

入札関係資料については、この公告の日から令和5年3月3日(金)までの山梨県の休日を定める条例(平成元年山梨県条例第6号)に定める県の休日(以下「県の休日」という。)を除く毎日、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで。
※ 所在地が県外にある事業者は(2)のメールアドレス宛に電子メールにて入札参加の意思表示及び連絡先(担当者、電話番号、FAX番号)を送信し、入札関係資料の送付を受けること。その場合には、メールを送信した旨を電話にて伝えること。

(2) 入札関係資料の交付場所

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1丁目6番1号
山梨県福祉保健部健康長寿推進課(山梨県庁本館5階)
電話番号 055-223-1450
E-mail: chouju@pref.yamanashi.lg.jp

(3) 入札参加資格確認申請書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す入札参加資格を満たすことを証明する書類をこの公告の日から令和5年3月3日(金)までの間の午前9時から正午、午後1時から午後5時までの間に(2)の場所に持参または郵送(書留郵便)し、この入札に参加する資格であることの確認を受けること。

4 入札の日時及び場所

介護福祉総合支援センター整備工事(明許)に係る入札
令和5年3月9日(木) 午前10時30分
山梨県甲府市丸の内1丁目6番1号
山梨県庁北別館4階マルチメディアルーム (入札後、即時開札する。)

5 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって、落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業務者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

6 落札者の決定方法

- (1) この公告に示した業務を履行できると契約担当者が認めた有効な入札であって、予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。また、落札に有効な最低価格提示者が複数の場合には、抽選を行い、落札者を決定する。ただし、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。
- (2) 開札をした場合において、予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。入札の回数は2回を限度とし、落札者がいないときは、最低入札価格者と協議することとする。このため、入札者又はその代理人は、入札者の住所、氏名及び押印のある見積書を持参すること。
- (3) 入札書が無効となった者は、当該入札に再度参加することはできない。

7 入札に関する注意事項

- (1) 入札参加者は、「入札説明書」等を熟読しなければならない。
- (2) 入札書は、契約担当者においてやむを得ないと認めたときは、書留郵便をもって提出することができる。この場合においては二重封筒とし、入札書の中封筒に入れて密封のうち、当該中封筒に入札者の氏名等を朱書し、表封筒には「令和5年3月9日開札介護福祉総合支援センター整備工事（明許）の入札書在中」と朱書したうえで、契約担当者あて親展で提出しなければならない。この場合、入札は1回のみとする。
この場合、入札書は、入札日の前日までに契約担当者が受理しないものは無効とする。

8 契約書の作成

- (1) 競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、当該契約の相手方に落札決定の通知をした日から起算して7日以内（県の休日を除く。）に契約書の取り交わしをするものとする。
- (2) 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名して押印し、さらに山梨県知事が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名して押印するものとする。
- (3) (2) の場合において、山梨県知事が記名して押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- (4) 山梨県知事が契約の相手方とともに契約書に記名して押印しなければ本契約は確定しないものとする。
- (5) 契約条項は、別添契約書案のとおりとする。

9 その他

(1) 現場説明会等

現場説明会及びヒアリングは行わない。

(2) 入札保証金

免除（規則第108条の2の規定による）

(3) 契約保証金

契約を締結しようとする者は、規則第109条に規定する契約保証金を納付しなければならない。

ただし、規則第109条の2の規定に該当する者は、これを免除する。

また、規則第120条の規定に該当する場合は、違約金を徴収する。

(4) 入札の無効

この公告に示した競争入札の参加資格のない者の行った入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の行った入札、その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札は無効とする。

(5) 最低制限価格制度

適用しない。

(6) 前払金

適用する。金額は、契約金額の4割以内とし、1万円未満の端数は切り捨てる。

(7) 中間前払金

適用する。ただし、中間前払金を選択した場合に限る。金額は、契約金額の2割以内とし、1万円未満の端数は切り捨てる。

(8) 部分払

適用する。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

落札者が契約締結までの間に「2 一般競争入札の参加資格」に掲げた参加資格のうち、一つでも満たさなくなった場合は契約を締結しない。また、この場合において、県は損害賠償の責めを負わないものとする。